

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 2022年6月 1日

至 2022年8月31日

株式会社 **安川電機**

(E01741)

目 次

	頁
第107期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	16
要約四半期連結損益計算書	16
要約四半期連結包括利益計算書	18
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	22
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月11日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	総務・リスクマネジメント本部 総務部長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-588-3076
【事務連絡者氏名】	執行役員 広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 JRE堂島タワー） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2021年3月 1日 至2021年8月31日	自2022年3月 1日 至2022年8月31日	自2021年3月 1日 至2022年2月28日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	239,907 (120,905)	263,528 (143,215)	479,082
営業利益 (百万円)	26,867	31,260	52,860
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	27,836	33,467	55,378
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	21,164 (11,085)	23,707 (13,345)	38,354
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,034	42,483	54,912
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	270,187	327,032	291,234
総資産額 (百万円)	515,288	639,186	559,038
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	80.96 (42.40)	90.69 (51.05)	146.72
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	80.93	90.61	146.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.4	51.2	52.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	25,836	2,807	49,233
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△16,193	△7,466	△24,165
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8,176	9,122	△22,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	52,555	61,588	55,151

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 当四半期の経営成績の状況

① 2023年2月期第2四半期(2022年3月1日～2022年8月31日)の経営成績

当第2四半期における当社グループの経営環境は、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続的に行われました。グローバルにEV化やリチウムイオン電池関連などの需要拡大が継続したことに加え、米国を中心に半導体・電子部品市場において設備投資が積極的に行われました。なお、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンからの正常化に向けた動きがみられたものの、設備投資の本格的な回復には至らない状況でした。

このような環境において当社グループの業績は、半導体など長期化する部品の供給不足によって生産制約の影響を受けましたが、代替部品の活用や設計の変更、市中品の購入などによって期の後半から生産を挽回し、売上収益は前年同期比で増加しました。利益面については原材料費や物流費の大幅な高騰影響を受けましたが、価格転嫁を進めたことに加え、為替の円安影響や退職年金制度の変更によるその他の収益などもあり、増益となりました。これらの結果、売上収益・営業利益は上期としては過去最高を更新しました。

なお、当第2四半期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日本： 半導体・電子部品市場をはじめ自動車市場などの需要が高水準で推移しました。
- 米国： 自動車・半導体関連の需要が力強く伸長し、労働力不足・人件費高騰を背景とした自動化投資が継続しました。また、オイル・ガス関連需要も高い水準が継続するなど、総じて拡大基調となりました。
- 欧州： 自動化投資が継続して行われるなど、自動車や木工機械などを中心に需要は堅調に推移しました。
- 中国： EV化の加速を背景に自動車関連やニューインフラ関連の需要は堅調に推移した一方、コロナ禍によるロックダウンの影響を大きく受け、一般産業などで設備投資が減少するなど、需要は伸び悩みました。
- 中国除くアジア：韓国を中心に自動車関連や半導体関連の需要が高水準で推移し、リチウムイオン電池関連の設備投資も伸長しました。

この結果、当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

	2022年2月期 第2四半期連結累計期間	2023年2月期 第2四半期連結累計期間	前年同期比
売上収益	2,399億7百万円	2,635億28百万円	+9.8%
営業利益	268億67百万円	312億60百万円	+16.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	211億64百万円	237億7百万円	+12.0%
米ドル平均レート	109.54円	129.86円	+20.32円
ユーロ平均レート	130.78円	136.84円	+6.06円
中国人民元平均レート	16.92円	19.59円	+2.67円
韓国ウォン平均レート	0.097円	0.102円	+0.005円

② セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当第2四半期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	1,213億12百万円	(前年同期比 +4.1%)
	営業損益	157億99百万円	(前年同期比 △19.7%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。中国にてロックダウンの影響を受けましたが、米国を中心に半導体関連やオイル・ガス関連などの積極的な設備投資が継続したことから、売上収益は前年同期比で増加しました。利益面においては、中国での売上減少に伴う利益の減少や、グローバルでの原材料費や物流費の高騰影響により減益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業] 米国・日本などで半導体・電子部品需要が高い水準で継続しました。中国においてはEV化やリチウムイオン電池関連ならびに太陽光発電用パネルなどの成長市場にて需要が堅調に推移したものの、一般産業において設備投資は低迷しました。これらの結果、事業全体の売上収益は増加しました。</p> <p>[インバータ事業] 米国においてはオイル・ガス関連の設備投資が増加し、販売は好調に推移しました。中国ではリチウムイオン電池関連などの需要や、生産設備の自動化・省エネ化に伴う需要が伸長した一方、ロックダウンの影響を受け売上は減少しました。これらの結果、事業全体の売上収益は増加しました。</p>			
ロボット	売上収益	1,035億71百万円	(前年同期比 +19.9%)
	営業損益	108億92百万円	(前年同期比 +56.6%)
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車においては、グローバルでEV化が加速し、リチウムイオン電池関連の生産設備の投資を拡大する動きが継続しました。また、半導体・電子部品市場の需要拡大を背景に、半導体ロボットの販売も好調に推移しました。さらに、食品市場などの一般産業分野においても、人協働ロボット等の活用を通じた生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われました。これらの状況を受け、売上収益・営業利益はともに前年同期比で大幅に増加しました。</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	246億7百万円	(前年同期比 △9.3%)
	営業損益	9億60百万円	(前年同期比 △21.1%)
<p>国内の上下水道用電気システム関連やアジアなどでの港湾クレーン関連の売上が伸び悩み、売上収益は前年同期比で減少しました。利益面では経費抑制を徹底したものの、売上の減少に伴い減益となりました。</p>			
その他	売上収益	140億37百万円	(前年同期比 +42.1%)
	営業損益	3億57百万円	(前年同期比 3億36百万円増加)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。売上収益は国内の物流サービス事業を中心に前年同期比で増加し、営業利益は同事業の売上拡大に伴う採算性の改善により増加しました。</p>			

(2) 財政状態の状況

①資産、負債および資本の状況

(a) 資産 6,391億86百万円（前連結会計年度末比 801億47百万円増加）

たな卸資産や営業債権等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ633億76百万円増加しました。また、有形固定資産やその他の非流動資産等の増加により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ167億70百万円増加しました。

(b) 負債 3,048億52百万円（前連結会計年度末比 439億15百万円増加）

短期借入金や営業債務等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ498億80百万円増加しました。一方、長期借入金の減少により、非流動負債が前連結会計年度末に比べ59億64百万円減少しました。

(c) 資本 3,343億33百万円（前連結会計年度末比 362億32百万円増加）

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は615億88百万円（前連結会計年度末比 64億37百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益や減価償却費の計上および営業債務の増加等による収入があった一方、たな卸資産の増加および法人所得税の支払等により、28億7百万円の収入（前年同期比 230億28百万円の収入減）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形資産の取得等による支出により、74億66百万円の支出（前年同期比 87億26百万円の支出減）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済および配当金の支払等により支出が増加した一方、短期借入金の増加により、91億22百万円の収入（前年同期比 172億98百万円の収入増）となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは46億59百万円の支出となりました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は91億84百万円となりました。

	2022年2月期 第2四半期連結累計期間	2023年2月期 第2四半期連結累計期間
研究開発費	90億74百万円	91億84百万円
売上収益研究開発費比率	3.8%	3.5%

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所プライ ム市場、福岡証券取引 所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日	—	266,690	—	30,562	—	27,245

(5) 【大株主の状況】

(2022年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,922	19.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	23,978	9.13
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	13,928	5.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,100	3.09
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,439	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,230	2.75
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・株式会社福 岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,100	1.94
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	15A AVENUE J.F. KENNEDY, 1855 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,950	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,552	1.73
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,199	1.60
計	—	130,403	49.66

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行が自己の名義において保有する株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の株式数に基づき記載しております。

2. 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者が2020年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,507,700	1.32
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	333,785	0.13
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	616,589	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,279,400	0.85
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,809,300	1.43
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,936,283	1.48
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,314,728	0.49

3. 2021年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エーピージーアセットマネジメントエヌヴィー(AGP Asset Management N.V.)が2021年10月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エーピージーアセットマネジメントエヌヴィー(AGP Asset Management N.V.)	オランダ王国、アムステルダム(1082MS Amsterdam the Netherlands) グスタフ・ マーラープレイン3(Gustav Mahlerplein 3)	13,505,100	5.06

4. 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行および共同保有者が2021年10月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,578,666	2.84
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,139,800	1.55
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	929,756	0.35

5. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社および共同保有者が2022年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	△10,856	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	430,074	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	17,682,000	6.63

6. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行および共同保有者が2022年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,003,228	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	705,500	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,252,700	2.72

7. 2022年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が2022年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,439,900	2.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	8,326,600	3.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,614,400	3.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年8月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,122,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 702,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 261,737,900	2,617,379	—
単元未満株式	普通株式 127,797	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	266,690,497	—	—
総株主の議決権	—	2,617,379	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が以下のとおり含まれております。

自己株式	5株
相互保有株式	桑原電工株式会社 39株
	株式会社HKシートメタルテック 30株
	五楽信和工業株式会社 34株

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式672,800株 (議決権6,728個) が含まれております。なお、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数3,769個は、議決権不行使となっております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年8月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	4,122,700	—	4,122,700	1.55
末松九機株式会社	福岡市博多区美野島2丁目1-29	417,600	—	417,600	0.16
桑原電工株式会社	北九州市八幡西区築地町10-20	—	154,900	154,900	0.06
株式会社HKシートメタルテック	福岡県行橋市稲童466-1	90,700	—	90,700	0.03
五楽信和工業株式会社	北九州市八幡西区築地町9-43	30,000	8,900	38,900	0.01
計	—	4,661,000	163,800	4,824,800	1.81

(注) 1. 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

2. 「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式672,800株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		55,151	61,588
営業債権		149,646	168,852
たな卸資産		131,767	167,809
その他の金融資産	11	2,078	2,643
その他の流動資産		23,718	24,844
流動資産合計		362,362	425,739
非流動資産			
有形固定資産		93,598	97,386
のれん		7,341	7,535
無形資産		18,068	18,482
使用権資産		12,431	14,947
持分法で会計処理されている投資		8,039	8,979
その他の金融資産	11	36,600	39,050
繰延税金資産		12,510	14,472
その他の非流動資産	7	8,085	12,591
非流動資産合計		196,675	213,446
資産合計		559,038	639,186

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		76,922	92,738
借入金	11	20,497	49,884
未払法人所得税		5,866	5,275
リース負債		2,497	2,899
その他の金融負債	11	4,338	5,311
引当金		1,939	2,227
その他の流動負債		63,215	66,821
流動負債合計		175,278	225,158
非流動負債			
社債及び借入金	6, 11	36,376	26,451
リース負債		8,674	10,707
その他の金融負債	11	296	307
退職給付に係る負債		30,050	30,555
繰延税金負債		2,338	2,750
引当金		3,979	4,200
その他の非流動負債		3,943	4,721
非流動負債合計		85,659	79,694
負債合計		260,937	304,852
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		30,562	30,562
資本剰余金		28,312	28,304
利益剰余金		232,547	249,833
自己株式		△21,971	△21,851
その他の資本の構成要素		21,783	40,183
親会社の所有者に帰属する持分合計		291,234	327,032
非支配持分		6,866	7,300
資本合計		298,100	334,333
負債及び資本合計		559,038	639,186

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
売上収益	9	239,907	263,528
売上原価		△156,031	△174,073
売上総利益		83,876	89,454
販売費及び一般管理費		△56,632	△63,297
その他の収益	7	414	5,218
その他の費用		△791	△114
営業利益		26,867	31,260
金融収益		537	1,387
金融費用		△438	△836
持分法による投資損益		869	1,655
税引前四半期利益		27,836	33,467
法人所得税費用		△6,512	△9,578
四半期利益		21,323	23,889
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,164	23,707
非支配持分		158	181
合計		21,323	23,889
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	80.96	90.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	80.93	90.61

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日)
売上収益		120,905	143,215
売上原価		△77,182	△94,299
売上総利益		43,722	48,916
販売費及び一般管理費		△29,216	△32,990
その他の収益		157	1,416
その他の費用		△741	△34
営業利益		13,922	17,307
金融収益		201	767
金融費用		△263	△453
持分法による投資損益		442	686
税引前四半期利益		14,302	18,307
法人所得税費用		△3,176	△4,919
四半期利益		11,125	13,388
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,085	13,345
非支配持分		40	42
合計		11,125	13,388
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	42.40	51.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	42.39	51.00

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	21,323	23,889
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動額	691	1,546
確定給付制度の再測定額	806	340
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	5	16
合計	1,503	1,903
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,457	17,488
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値 の純変動額	△3	△72
合計	4,454	17,416
その他の包括利益合計	5,957	19,320
四半期包括利益合計	27,280	43,209
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	27,034	42,483
非支配持分	246	725
合計	27,280	43,209

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	11,125	13,388
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動額	619	3,212
確定給付制度の再測定額	115	136
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	△40
合計	735	3,308
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,340	6,159
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値 の純変動額	7	19
合計	△2,333	6,179
その他の包括利益合計	△1,597	9,487
四半期包括利益合計	9,528	22,875
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	9,537	22,559
非支配持分	△9	316
合計	9,528	22,875

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年3月1日残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561
四半期利益	—	—	21,164	—	—	21,164	158	21,323
その他の包括利益	—	—	—	—	5,869	5,869	87	5,957
四半期包括利益合計	—	—	21,164	—	5,869	27,034	246	27,280
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	3	—	55	—	58	—	58
剰余金の配当	8	—	△3,137	—	—	△3,137	△183	△3,320
株式報酬取引	—	△54	—	—	—	△54	—	△54
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	760	—	△760	—	—	—
その他	—	21	—	—	—	21	—	21
所有者との取引額等合計	—	△29	△2,376	52	△760	△3,113	△183	△3,297
2021年8月31日残高	30,562	28,012	222,938	△21,970	10,644	270,187	3,357	273,545

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年3月1日残高	30,562	28,312	232,547	△21,971	21,783	291,234	6,866	298,100
四半期利益	—	—	23,707	—	—	23,707	181	23,889
その他の包括利益	—	—	—	—	18,775	18,775	544	19,320
四半期包括利益合計	—	—	23,707	—	18,775	42,483	725	43,209
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	5	—	121	—	126	—	126
剰余金の配当	8	—	△6,797	—	—	△6,797	△292	△7,089
株式報酬取引	—	△13	—	—	—	△13	—	△13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	376	—	△376	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△7	△6,421	119	△376	△6,685	△292	△6,977
2022年8月31日残高	30,562	28,304	249,833	△21,851	40,183	327,032	7,300	334,333

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,836	33,467
減価償却費、償却費及び減損損失	8,705	9,539
金融収益及び金融費用 (△は益)	△114	△56
営業債権の増減額 (△は増加)	△12,856	△9,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,292	△25,168
営業債務の増減額 (△は減少)	10,051	12,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	364
引当金の増減額 (△は減少)	1,287	242
その他	2,179	△9,416
小計	31,080	11,929
利息及び配当金の受取額	1,195	2,133
利息の支払額	△274	△548
法人所得税の支払額	△6,165	△10,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,836	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,438	△8,440
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	68	1,155
投資有価証券等の取得による支出	△847	△103
投資有価証券等の売却及び償還による収入	157	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	-	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	263
その他	△133	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,193	△7,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,229	23,804
長期借入れによる収入	11	907
長期借入金の返済による支出	△6,391	△7,248
社債の発行による収入	6 9,947	-
リース負債の返済による支出	△1,356	△1,494
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	8 △3,155	△6,816
非支配持分への配当金の支払額	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,176	9,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,466	4,462
現金及び現金同等物の期首残高	50,953	55,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	1,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,555	61,588

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社安川電機（以下、当社）は日本に所在する企業です。本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は「モーションコントロール事業」、「ロボット事業」、「システムエンジニアリング事業」であり、その事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年10月7日に代表取締役会長兼社長 小笠原 浩および代表取締役専務執行役員 村上 周二により承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品、確定給付制度に係る負債または資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。これらの見積りおよび仮定に関する不確実性により、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定を每期継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り、判断および仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	116,484	86,401	27,140	230,026	9,881	239,907	—	239,907
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	9,876	1,607	497	11,982	8,619	20,601	△20,601	—
合計	126,360	88,009	27,638	242,008	18,500	260,509	△20,601	239,907
営業利益	19,682	6,957	1,217	27,857	21	27,878	△1,011	26,867
金融収益								537
金融費用								△438
持分法による投資損 益								869
税引前四半期利益								27,836

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△1,011百万円には、セグメント間取引消去△160百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△850百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	121,312	103,571	24,607	249,491	14,037	263,528	—	263,528
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	9,661	1,947	612	12,221	8,569	20,790	△20,790	—
合計	130,973	105,519	25,219	261,712	22,606	284,319	△20,790	263,528
営業利益	15,799	10,892	960	27,652	357	28,010	3,250	31,260
金融収益								1,387
金融費用								△836
持分法による投資損 益								1,655
税引前四半期利益								33,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額3,250百万円には、セグメント間取引消去142百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用3,107百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間において、第1回無担保社債10,000百万円（利率0.13%、償還期限2026年5月20日）を発行しています。

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行および償還はありません。

7. 従業員給付

（退職給付制度の改定）

当社および一部の国内子会社は、2022年4月1日付けで退職金・年金制度の改定を行い、安川電機企業年金基金における資産の一部を確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移換しました。

この結果、第1四半期連結会計期間において制度移行に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額3,590百万円を「その他の収益」に計上いたしました。また、「その他の非流動資産」に含まれる退職給付に係る資産が3,590百万円増加しております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	3,137	12.00	2021年2月28日	2021年5月7日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	6,797	利益剰余金	26.00	2021年8月31日	2021年11月5日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	6,797	26.00	2022年2月28日	2022年5月9日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月7日 取締役会	普通株式	8,367	利益剰余金	32.00	2022年8月31日	2022年11月4日

9. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

地域別	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
日本	28,701	18,905	17,948	7,992	73,548
米州	26,571	11,035	1,249	172	39,029
欧州・中近東・アフリカ	12,915	18,251	4,993	—	36,160
中国	36,029	27,973	1,839	1,716	67,558
アジア（除く中国）	12,265	10,234	1,109	—	23,610
合計	116,484	86,401	27,140	9,881	239,907

（注） 地域別売上収益は前第2四半期連結累計期間において顧客の所在地を基礎として分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。前第2四半期連結累計期間の金額は当該変更を反映しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

地域別	報告セグメント			その他	合計
	モーションコントロール	ロボット	システムエンジニアリング		
日本	31,953	19,711	16,508	9,501	77,676
米州	34,984	15,358	2,142	135	52,620
欧州・中近東・アフリカ	12,480	20,457	5,224	—	38,162
中国	28,339	33,357	321	4,400	66,417
アジア（除く中国）	13,553	14,687	410	—	28,651
合計	121,312	103,571	24,607	14,037	263,528

（注） 地域別売上収益は前第2四半期連結累計期間において顧客の所在地を基礎として分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当社グループ各社の所在地を基礎として国または地域を分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

① モーションコントロール事業

モーションコントロール事業においては、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

モーションコントロール事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として4ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

モーションコントロール事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

② ロボット事業

ロボット事業においては、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

ロボット事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ロボット事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。ロボット事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

③ システムエンジニアリング事業

システムエンジニアリング事業においては、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っており、国内外の顧客に販売しております。

システムエンジニアリング事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡しまたは検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しています。システムエンジニアリング事業における製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しています。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として5ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

システムエンジニアリング事業における請負工事等は顧客仕様に基づいた製品等を長期にわたり製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。システムエンジニアリング事業に関する製品の保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しています。

④ その他事業

その他事業においては、物流サービス等の事業が含まれています。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	80.96	90.69
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	21,164	23,707
期中平均普通株式数 (千株)	261,404	261,426
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	42.40	51.05
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,085	13,345
期中平均普通株式数 (千株)	261,409	261,436

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	80.93	90.61
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数 (千株)	98	221
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	261,503	261,647
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	42.39	51.00
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数 (千株)	103	221
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	261,513	261,658

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の取引所の価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、類似企業比較法、簿価純資産法、純資産の変動を利用した数値計算法等により測定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を測定しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として測定しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて測定しております。

(社債及び借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金は、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

当社グループの前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末に保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定される金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	9,955	9,986	9,960	9,932
長期借入金(注)	37,727	37,701	31,653	31,630

(注) 長期借入金は、1年内に返済予定の残高を含んでおります。また、社債および長期借入金の公正価値はレベル2に分類されます。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象または状況変化が発生した日に認識しております。

前連結会計年度末および当第2四半期連結会計期間末において公正価値で測定した金融商品は以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年2月28日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	1	—	1
株式および出資金	24,231	2,614	6,525	33,371
その他	2	128	771	902
合計	24,233	2,744	7,297	34,275
負債：				
デリバティブ負債	—	69	—	69
その他	—	—	—	—
合計	—	69	—	69

（注） 前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間（2022年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	52	—	52
株式および出資金	28,835	—	7,032	35,867
その他	2	127	655	784
合計	28,837	179	7,687	36,704
負債：				
デリバティブ負債	—	306	—	306
その他	—	—	—	—
合計	—	306	—	306

（注） 第1四半期連結会計期間において、投資先の取引所への上場に伴い、株式および出資金2,404百万円をレベル2からレベル1へ振り替えております。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(5) レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減
前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	1,787	10,068
利得および損失合計	61	△ 48
純損益（注）1	61	—
その他の包括利益（注）2	—	△ 48
購入	200	374
売却および償還	—	△ 147
その他（注）3	—	205
期末残高	2,049	10,451

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

（単位：百万円）

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首残高	771	6,525
利得および損失合計	△116	167
純損益（注）1	△116	—
その他の包括利益（注）2	—	167
購入	—	84
売却および償還	—	△62
その他（注）3	—	317
期末残高	655	7,032

- (注) 1. これらの利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。なお、各四半期連結会計期間末に保有する金融商品に係る未実現の利得および損失は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ61百万円および△116百万円です。
- (注) 2. その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額」に含まれております。
- (注) 3. その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月7日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………8,402百万円
- (2) 1株当たりの金額 ……………32円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2022年11月4日

- (注) 1. 2022年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月7日

株式会社安川電機

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 直規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。